

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第3期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 ジューテックホールディングス株式会社

【英訳名】 JUTEC Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 足立 建一郎

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目26番24号

【電話番号】 03-5765-6600

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 岩谷 昌弘

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目26番24号

【電話番号】 03-5765-6600

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 岩谷 昌弘

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第2期 第3四半期 連結累計期間		第3期 第3四半期 連結累計期間		第2期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(百万円)		99,597		102,084		131,442
経常利益	(百万円)		768		838		1,334
四半期(当期)純利益	(百万円)		527		571		744
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		469		453		849
純資産額	(百万円)		5,650		6,399		6,030
総資産額	(百万円)		57,092		60,904		54,193
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		44.29		48.00		62.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		9.8		10.4		11.0

回次		第2期 第3四半期 連結会計期間		第3期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		17.20		12.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第2期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興需要などにより、一部に上向きの動きが見られるものの、欧州における財政不安や世界的な景気減速懸念、また、円高基調の継続などによる影響が不安視される先行き不透明な状況での推移となりました。

当住宅関連業界におきましては、厳しい所得環境や雇用情勢の影響などもあり、住宅に対する投資マインドは依然として盛り上がり欠けるものの、省エネ住宅の普及に対する政府施策などが奏功し、新設住宅着工戸数は低水準ながらも堅調な推移となっております。

このような環境の中で当社グループは、太陽光発電システムをはじめとした環境配慮商品の拡販に努めたほか、新規販売先の開拓や異業種への販売強化に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、102,084百万円（前年同期比2.5%増）となりました。利益面は、増収の影響などにより、営業利益が556百万円（前年同期比10.9%増）、経常利益が838百万円（前年同期比9.2%増）となりました。また、災害による損失戻入益88百万円を特別利益に計上した一方で、減損損失23百万円を特別損失として計上したことなどから、四半期純利益については571百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

住宅資材販売

当社グループの主な事業であります住宅資材販売は、東日本大震災後の復旧に必要な建築資材の確保や迅速な供給に努めたほか、新築住宅着工戸数の堅調な推移に支えられ、住宅資材需要が底堅く推移したため、売上高は100,776百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント損益は593百万円の利益（前年同期比25.8%増）となりました。

物流

物流は、既存の受託先に対する売上高は安定しており、堅調な推移となりました。その結果、売上高は293百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント損益は13百万円の利益（前年同期比54.6%減）となりました。

その他

当社グループは、上記のほかに建築請負業、マンションリフォーム業、情報システムの賃貸及び保険代理店業などのセグメントがありますが、重要性が低いため、一括して「その他」として区分しておりません。

なお、「その他」の売上高は1,013百万円（前年同期比10.7%増）、セグメント損益は38百万円の損失（前年同期は6百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比して6,711百万円増加の60,904百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が8,142百万円増加した一方で、現金及び預金が1,322百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比して6,341百万円増加の54,504百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が1,901百万円並びに短期借入金3,950百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比して369百万円増加の6,399百万円となりました。これは主として、利益剰余金が488百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が122百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比して0.6ポイント減少の10.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、従業員数に著しい変動はありません。

(6) 仕入、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、仕入、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。また、前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、除却等はなく、当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設、除却等の計画もありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,971,350	11,971,350	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	11,971,350	11,971,350		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日		11,971,350		850		294

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,905,600	119,056	
単元未満株式	普通株式 9,150		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,971,350		
総株主の議決権		119,056	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジューテック ホールディングス株式会社	東京都港区芝五丁目26-24	56,600		56,600	0.47
計		56,600		56,600	0.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,797	9,475
受取手形及び売掛金	1, 2 27,705	1, 2 35,847
たな卸資産	2,431	2,829
繰延税金資産	248	137
その他	2,241	1,581
貸倒引当金	1,138	1,242
流動資産合計	42,286	48,628
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,859	7,922
その他	1,375	1,722
有形固定資産合計	9,235	9,644
無形固定資産		
	153	275
投資その他の資産		
投資有価証券	1,240	1,043
その他	2,591	2,578
貸倒引当金	1,314	1,267
投資その他の資産合計	2,517	2,355
固定資産合計	11,906	12,276
資産合計	54,193	60,904

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 38,454	2 40,356
短期借入金	2,100	6,050
1年内償還予定の社債	120	160
1年内返済予定の長期借入金	1,240	1,783
未払法人税等	107	222
引当金	562	318
その他	1,022	1,463
流動負債合計	43,608	50,354
固定負債		
社債	360	460
長期借入金	2,490	1,733
繰延税金負債	570	488
引当金	286	328
負ののれん	24	18
その他	823	1,121
固定負債合計	4,555	4,150
負債合計	48,163	54,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	850	850
資本剰余金	294	294
利益剰余金	4,561	5,049
自己株式	14	14
株主資本合計	5,691	6,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	279	157
繰延ヘッジ損益	2	-
その他の包括利益累計額合計	277	157
少数株主持分	61	63
純資産合計	6,030	6,399
負債純資産合計	54,193	60,904

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	99,597	102,084
売上原価	90,851	93,187
売上総利益	8,745	8,896
販売費及び一般管理費	8,243	8,339
営業利益	502	556
営業外収益		
受取利息	14	10
受取配当金	19	26
仕入割引	274	270
不動産賃貸料	116	120
その他	135	132
営業外収益合計	560	560
営業外費用		
支払利息	85	79
手形売却損	18	13
売上割引	166	172
その他	24	12
営業外費用合計	294	278
経常利益	768	838
特別利益		
固定資産売却益	39	3
災害による損失戻入益	-	88
事業整理損失引当金戻入額	64	-
特別利益合計	103	91
特別損失		
減損損失	-	23
固定資産除却損	35	-
会員権評価損	21	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29	-
特別損失合計	86	23
税金等調整前四半期純利益	785	907
法人税、住民税及び事業税	86	226
法人税等調整額	168	107
法人税等合計	255	333
少数株主損益調整前四半期純利益	530	573
少数株主利益	2	1
四半期純利益	527	571

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	530	573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	122
繰延ヘッジ損益	6	2
その他の包括利益合計	61	120
四半期包括利益	469	453
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	466	451
少数株主に係る四半期包括利益	2	1

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間より、新たに子会社となった江守建材工業株式会社を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	4百万円	13百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	-	1,218百万円
支払手形	-	83 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	200百万円	157百万円
負ののれんの償却額	6百万円	4百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	35	3	平成22年9月30日	平成22年11月30日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	35	3	平成23年9月30日	平成23年11月30日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注 3)
	住宅資材 販売	物流	計				
売上高							
外部顧客への売上高	98,385	296	98,681	915	99,597		99,597
セグメント間の内部売上高 又は振替高	109	294	404	23	427	427	
計	98,494	590	99,085	939	100,024	427	99,597
セグメント利益又は損失()	471	29	500	6	507	5	502

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築請負業、マンションリフォーム業、情報システムの賃貸及び保険代理店業等を含んでおります。
 2 セグメント利益の調整額 5百万円には、セグメント間取引消去17百万円、当社と報告セグメント等との内部取引消去23百万円及び報告セグメントに帰属しない全社費用46百万円等が含まれております。
 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注 3)
	住宅資材 販売	物流	計				
売上高							
外部顧客への売上高	100,776	293	101,070	1,013	102,084		102,084
セグメント間の内部売上高 又は振替高	152	292	445	26	471	471	
計	100,929	586	101,515	1,040	102,555	471	102,084
セグメント利益又は損失()	593	13	606	38	567	10	556

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築請負業、マンションリフォーム業、情報システムの賃貸及び保険代理店業等を含んでおります。
 2 セグメント利益の調整額 10百万円には、セグメント間取引消去26百万円、当社と報告セグメント等との内部取引消去18百万円及び報告セグメントに帰属しない全社費用55百万円等が含まれております。
 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「住宅資材販売」セグメントにて、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において23百万円であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	44円29銭	48円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	527	571
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	527	571
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,914	11,914

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第3期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年10月24日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	35百万円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

ジューテックホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 正樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジューテックホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジューテックホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。